

投資情報ウィークリー

2020年3月16日・23日合併号
調査情報部

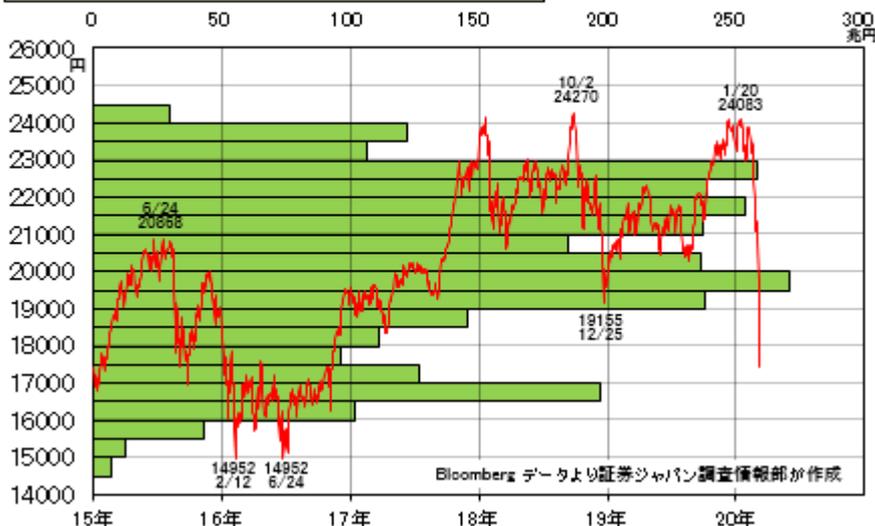
今週の見通し

先週の東京市場は、続急落となった。OPEC プラスでの減産協議決裂による原油価格の急落に加え、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の先行き不透明感の高まりがパニック売りにつながった。日経平均は13日に16年11月以来約3年4か月ぶりに16600円台を付ける場面があった。米国市場も原油相場の急落と自国でのウイルス感染拡大を警戒し、NY ダウは12日に過去最大の下げ幅となる2352ドル安を記録し、17年6月以来約2年9か月ぶりの水準に下落した。為替市場でドル円は、原油安を背景に16年11月9日以来約3年4か月ぶりに一時1ドル101円台前半まで円高が進んだが、その後は103円～106円の間で値動きの荒い展開となった。ユーロ円も、一時1ユーロ116円台を付ける場面があったが、その後は119円台までの往来相場となった。

今週以降の東京市場は、下値模索から短期リバウンドを試す動きとなろう。新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の減速懸念が続く中、日米の金融政策会合が注目され、その内容によっては戻りを試す可能性があろう。当面は、高ボラティリティを背景に不安定な動きとなろう。米国市場も感染拡大による経済への影響を警戒し、神経質な展開が続こう。為替市場でドル円は、米長期金利や原油価格の動向を映して、1ドル103円～107円のレンジ相場となろう。ユーロ円も欧州域内での感染拡大を警戒し1ユーロ115円～119円で不安定な動きとなろう。

今週以降、国内では16日(月)に1月の機械受注、18日(水)に2月の貿易統計、訪日外国人数、公示地価が発表されるほか、18日、19日(木)に日銀金融政策決定会合が開かれる。一方、海外では16日に1～2月の中国鉱工業生産、小売売上高、17日(火)に2月の米小売売上高、鉱工業生産、18日に2月の米住宅着工件数、19日に2月の米景気先行指数が発表されるほか、17日、18日に米FOMC、26日(木)、27日(金)にEU首脳会議が行われる。

日経平均と価格帯別売買取金(15年1月以降)



テクニカル面で日経平均は、16年6月安値から18年10月高値までの半値押し水準(16343円)を試す可能性があるものの、価格帯別売買取金では16500円～17000円で累積売買取金が積み上がっており、需給面からはこの水準が下値支持となりやすい。一方、5日移動平均(18994円:13日現在)を回復すれば、12日に空けた窓(19392円)を埋める動きとなろう。週足一目均衡表の抵抗帯のねじれも接近しており、トレンドの反転を期待したい。

(大谷 正之)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

3/13 15:09 現在



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見直しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

☆ TOPIX1000 採用で 12 日に 10 日の安値を割り込まなかった主な取組良好銘柄群

TOPIX1000 採用で、25 日移動平均線に対するマイナス乖離が 10%以上の銘柄は、11 日時点で 844 銘柄まで増加しており、15%以上の銘柄も 580 銘柄に達している。下表には 12 日に 10 日の安値を割り込まなかった銘柄群から、取組良好な銘柄を選別した。リバウンド狙いの逆張りスタンスで注目したい。（野坂 晃一）

表. TOPIX1000採用で12日に10日の安値を割り込まなかった主な取組良好銘柄群

コード 銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (%)	5日乖離率 (%)	25日乖離率 (%)
7966 リンテック	2104	16.8	0.8	3.7	-30.5	0.08	-0.94	-11.95
4958 長谷川香料	1851	18	0.83	1.94	7.2	0.09	-1.74	-11.88
6005 三浦工	3055	26.8	2.62	1.14	3.9	0.09	-2.14	-17.64
9045 京阪HD	4050	18.8	1.71	0.86	3.1	0.12	-1.43	-11.45
7313 TSテック	2364	7.5	0.6	3.63	-15	0.13	-3.54	-17.97
9031 西鉄	2118	23.8	0.92	1.65	-24.8	0.14	-2.23	-13.63
4401 ADEKA	1257	8.7	0.62	3.81	-15.4	0.15	-4.13	-15.89
7278 エクセディ	1739	8.1	0.4	5.17	-21.2	0.15	-3.85	-17.08
9041 近鉄GHD	4190	22.1	1.98	1.19	-4.7	0.19	-2.55	-16.48
3167 TOKAI	809	12.8	1.64	3.46	5.9	0.21	-3.66	-14.11
1377 サカタタネ	2679	19.9	1.16	1.23	-5.2	0.22	-2.48	-15.34
8153 モスフード	2232	68.8	1.52	1.25	148.6	0.27	-3.71	-18.82
9086 日立物流	2559	12.9	1.22	1.68	-3	0.28	-3.24	-14.97
9001 東武	2996	16.3	1.3	1.33	-3.6	0.3	-2.16	-12.62
1979 大気社	2709	9.5	0.82	3.69	1.4	0.33	-3.83	-18.63
2281 プリマ	2032	11	1.11	2.95	4.1	0.33	-3.5	-14.94
9076 セイノーHD	1042	8.2	0.47	3.26	-7.8	0.33	-3.44	-18.27
2212 山パン	1706	24.7	1.13	1.28	8.6	0.36	0.02	-11.44
2602 日清オイリオ	3135	12.7	0.73	2.55	-8.9	0.37	-1.84	-10.74
3222 USMH	793	92.4	0.72	2.01	-29	0.37	-2.89	-13.03
4095 バーカライ	911	9.8	0.74	2.41	-10.6	0.38	-1.89	-13.17
8267 イオン	1930.5	65	1.55	1.86	2.3	0.38	-1.02	-10.86
1379 ホクト	1707	24.6	1.09	3.51	0.4	0.4	-2.62	-10.54
9065 山九	3950	9.9	1.14	2.65	-6.3	0.42	-3.2	-18.74
9830 トラスコ中山	1920	14	0.99	1.79	-6.6	0.42	-4	-16.51
9048 名鉄	2652	17.3	1.25	1.03	0.8	0.45	-1.42	-10.94
3099 三越伊勢丹	592	32.1	0.39	2.02	-28.1	0.56	-3.48	-21.21
6240 ヤマシローF	618	92.9	2.37	0.97	-64.2	0.58	-4.98	-14.46
7296 FCC	1630	8.5	0.62	3.55	-21.2	0.6	-4.12	-18.85
6908 イリソ電子	3200	22.8	1.46	2.18	-27.9	0.69	-3.49	-17.33
1860 戸田建	558	7.1	0.6	3.94	-8.5	0.7	-2.31	-17.49
1835 東鉄工	2621	10	1.06	3.05	2.3	0.74	0.52	-11.36
3608 TSIHD	351	9.8	0.32	4.98	-36.1	0.78	-3.35	-23.34
9090 丸和運機関	1781	24.4	4.32	1.22	20.7	0.78	1.77	-10.07
8227 しまむら	6780	15.4	0.68	2.94	1.4	0.79	-1.88	-10.43
4368 扶桑化学	2600	17.7	1.57	1.76	-22.9	0.82	-4.88	-19.4
7004 日立造	329	55.4	0.54	3.64	19	0.82	-4.74	-17.04
8233 高島屋	917	8.9	0.34	2.61	-16.8	0.82	-1.54	-14.65
9006 京急	1532	26.3	1.5	1.04	-32.5	0.85	-1.58	-14.2
1808 長谷工	1236	6.1	0.96	5.66	-15.3	0.87	-3.11	-10.82
3668 コロプラ	781	55.4	1.42	2.17	69.2	0.88	-4.4	-14.01
3197 すかいらく	1527	30.1	2.27	1.24	4.6	0.93	-3.53	-15.21
5344 MARUWA	6120	14.2	1.29	0.84	-21.4	1.02	-5.78	-17.54
4527 ロート	2790	23.5	2.32	0.93	12.3	1.05	-1.01	-10.94
1878 大東建	10035	7.6	2.61	6.13	0.6	1.07	-0.75	-14.23
4344 ソースネクス	257	68.7	2.91	0.21	10.5	1.14	-8.21	-32.74
3087 ドトル日レス	1627	11	0.68	2.08	5.2	1.15	-2.74	-16.19
7821 前田工織	1863	17.7	1.84	1.07	-16.5	1.16	-3.04	-11.1
8281 ゼビオHD	868	18.2	0.32	4.03	13	1.16	-3.34	-17.31
6406 フジテック	1251	10.1	0.97	3.99	21.6	1.17	-2.32	-20.37
8410 セブン銀	253	11.1	1.38	4.34	-2.5	1.19	-2.01	-15.19

※指標は3/12日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものでありますが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

参考銘柄

3101 東洋紡

第3四半期(4~12月)業績は売上高が前年同期比0.8%減の2480.1億円、営業利益が同4.1%増の159.6億円となった。フィルム・機能樹脂事業は環境配慮型フィルムや液晶偏光子フィルムが好調だったものの、エンジニアリングプラスチックが世界的な自動車減産の影響を受けた。セグメント収益は前年同期比3.5%減収、18.1%増益となった。産業マテリアル事業はスーパー繊維が好調だったものの、エアバック用基布が火災や自動車減産の影響で苦戦し、同0.2%増収、70.1%の大幅営業減益となった。また、繊維・商事事業では中東向け特化生地や企業向けユニフォーム用途は伸びたものの、アクリル繊維が原料価格の変動を受けて需要が低迷し、2.2%減収、営業損失1億円となった。一方、ヘルスケア事業はバイオ・メディカル事業の診断薬用酵素が海外向けに伸びたほか、機能膜・環境事業のVOC(揮発性有機化合物回収)処理装置や海水淡水化用逆浸透膜が伸び、同17.7%増収、29.8%営業増益と好調だった。通期見通しは売上高3500億円(前期比4.0%増)、営業利益220億円(1.3%増)で据え置かれている。第3四半期までの通期営業利益計画に対する進捗率は72.5%で、前年同期の70.6%を若干上回っている。来期も環境対応製品やバイオ関連、液晶分野などの需要拡大も期待されよう。

6268 ナブテスコ

19年12月期業績は売上高が前年比1.6%減の2898.0億円、営業利益が同15.7%増の253.2億円となった。コンポーネント事業では東南アジアの低迷で油圧機器が減少したほか、精密減速機も設備投資の低迷が響き、減収減益となった。トランスポート事業では鉄道車両機器が中国地下鉄向けは堅調だったが、全体では横ばいだった。また、商用車用機器も国内市場の堅調で東南アジアの落ち込みをカバーしたが横ばいだった。一方、航空機器は民間航空機の増産で増収となったほか、船用機器も市況の緩やかな回復が続き増収となった。さらに、アクセシビリティ事業は好調な国内需要を背景に建物の自動ドアや駅のプラットホームドアが伸びた。セグメント営業利益はコンポーネントが同21.3%減益となった一方、トランスポート事業が2.87倍に拡大したほか、アクセシビリティ事業は同85.2%増と好調だった。続く2020年12月期は売上高が3030億円(前期比4.5%増)、営業利益が320億円(同26.3%増)を計画している。アクセシビリティ事業が海外プラットホームドアの端境期入りなどで前期比5.3%減収、12.4%減益を予想しているものの、コンポーネント事業は精密減速機が下期に自動車向け設備投資の回復を見込むほか、油圧機器は中国や東南アジアでの建機需要の堅調で、同8.2%増収、15.1%増益を計画している。また、トランスポート事業では鉄道車両の海外向け案件増加に加え、航空機器や船用機器の堅調を背景に同7.5%増収、76.5%増益の見通し。

6965 浜松ホトニクス

第1四半期(10~12月)業績は売上高が前年同期比3.4%減の344.92億円、営業利益が同16.7%減の50.1億円。電子管事業では光電子増倍管は検体検査向けがわずかに伸びたものの、PETなど核医学検査装置向けやバイオ分野のレーザ顕微鏡向けなどが減少。イメージ機器及び光源は中国の設備投資抑制などから非破壊検査装置向けマイクロフォーカスX線源が微増にとどまったほか、シリコンウエハの高速・高品位切断に適したステルスダイシングエンジンやUV-LED光源も減少。電子管事業の部門収益は同6.4%増収、11.6%営業減益。また、光半導体事業の光半導体素子は主力のシリコンフォトダイオードが米国・国内の医用装置向けを中心に好調だったほか、歯科用フラットパネルセンサも国内外の医用装置向けを中心に好調に推移。しかし、産業分野でFA分野向けフォトダイオードや半導体製造・検査装置向けイメージセンサが減少したことから、同1.9%減収、9.2%営業減益。また、画像計測機器事業では生命科学やバイオ分野で用いられるデジタルカメラが国内で伸びたものの、半導体故障解析装置がアジアを中心に減少したほか、X線ラインセンサカメラもわずかに減少し、同4.5%減収、21.0%営業減益。通期計画は売上高1502.0億円(前期比2.9%増)、営業利益269億円(同5.9%増)で据え置かれている。

(大谷 正之)

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

参考銘柄

9005 東急

JR東海は、東海道新幹線の3月1日から9日までの利用者数が前年同期比56%減になったと発表した。新型コロナウイルスの影響で出張や観光を控える動きが強まった他、インバウンド需要も急減した。東日本大震災後の状況よりも環境は悪化しており、新型コロナウイルスの封じ込めが遅れると、業績への影響は一段と深刻な状況になりそう。こうした中、東急は鉄道事業の売上高構成比で定期の割合が45%程度と上場鉄道会社の中で高く、また、沿線の人口増加が続くとみられる。自粛要請やインバウンドの影響を大きく受けるホテル・レジャー事業での利益構成比も全社の5%にも満たないこと、不動産の利益構成が4割と高い点に注目している。また、来期以降は渋谷エリアにおける多くの再開案件が業績に寄与しそうだ。

6981 村田製作所

アップルの中国での販売網は回復に向かっているようだが、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大は大きな懸念材料で、業績に不透明感が強まっている。こうした中、中期的に5G投資拡大の恩恵を受けやすく、また競争力がありそうな同社に注目したい。

4912 ライオン

今期の売上高は前年比2.2%増の3550億円、営業利益は同3.9%増の310億円を計画していたが、2月28日に業績修正を発表、土地の譲渡に伴い営業利益を85億円引き上げた(売上高は据え置き)。国内では高付加価値の新製品を投入、同社が強みを持つオーラルケア分野の成長を目指す他、昨年苦戦した薬品や海外での回復も見込んでいる。なお、新型コロナの影響は織り込んでいないものの、インバウンド売上高は前期45億円弱、今期は60億円程度を計画しているに過ぎない他、中国の青島工場での原材料調達についても今のところ大きな影響は出ていない模様。国内の競争激化リスク、新型コロナの影響により中国の成長や東南アジアでの回復が遅れる懸念は残るものの、同社のブランド力、経営基盤がここ数年で強化されてきたこと、ハンドソープや消毒液などの特需なども期待されること、M&Aなどにより海外での更なる成長を目指す方針であることに期待している。

6701 NEC

第3四半期累計期間(4~12月)期の調整後営業利益は906億円(営業利益は779億円)となり、前年同期比666億円の増加、会社計画比で150億円の上げだった。構造改革効果が大きく、全てのセグメントで前年比増益、パブリック、ネットワークサービス、システムプラットフォームが会社計画比で上振れた。ただ、通期の利益見通し(調整後営業利益1250億円)は据え置いている。グローバルの回復が鈍い他、パブリックで不採算案件の計上が見込まれるが、主に第4四半期にDX・5G関連の先行投資や人材育成のための施策に100億円を使うことが主要因とみられる。なお、中期計画では来期の営業利益1500億円を目標としているが、新型コロナウイルスの影響が長引くと達成が難しくなりそうな点には注意が必要となろう。

3141 ウエルシアHD

既存店売上高の推移を見ると、消費増税後の昨年10月は前年同月比▲2.5%とマイナスになったものの、11月から再びプラスに回復、12月+4.5%、1月+4.1%、2月+20.6%と好調に推移。1月下旬から除菌製品などの需要増がある他、相対的にインバウンド比率が低いこと、強化している食品ではイオンとの協業効果などで堅調に推移しているようだ。

(増田 克実)

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見直しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

3月16日(月)

1月機械受注(8:50、内閣府)
上場 ミクリード<7687>東M

3月17日(火)

2月首都圏マンション販売(13:30)
上場 ドラフト<5070>、リビングプラットフォーム<7091>東M、
ミアヘルサ<7688>JQ

3月18日(水)

日銀金融政策決定会合(19日まで)
2月貿易統計(8:50、財務省)
2月訪日外国人数(16:00、政府観光局)
2月半導体製造装置販売高(SEAJ)
公示地価(国交省)
上場 Fast Fitness Japan<7092>東M

3月19日(木)

日銀金融政策決定会合最終日、黒田総裁会見
日銀展望レポート
2月全国消費者物価(8:30、総務省)
1月全産業活動指数(13:30、経産省)
上場 ゼネテック<4492>JQ、
日本インシュレーション<5368>東2、関通<9326>東M

3月20日(金)

春分の日
東京五輪の聖火到着(宮城県)

3月24日(火)

基調的なインフレ率を捕捉するための指標(14:00、日銀)
上場 リバーホールディングス<5690>東2
(ペルセウスプロテオミクス<4882>東Mは延期)

3月25日(水)

1月20、21日の日銀金融政策決定会合要旨(8:50)
上場 ヴィス<5071>東M

3月26日(木)

2月企業向けサービス価格(8:50、日銀)
上場 サイバーセキュリティクラウド<4493>、
アディッシュ<7093>東M
東京五輪聖火リレースタート(福島県檜葉町)

3月27日(金)

3月の東京都区部消費者物価(8:30、総務省)

3月29日(日)

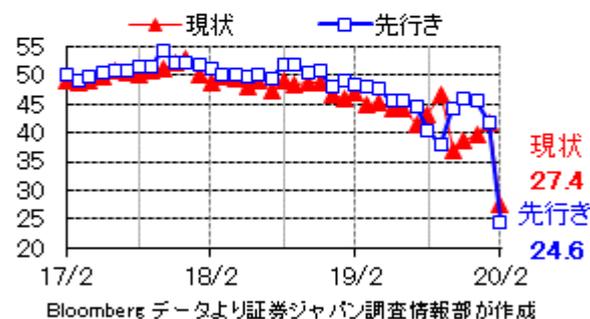
羽田空港国際線の発着枠拡大

【参考】直近で発表された主な経済指標

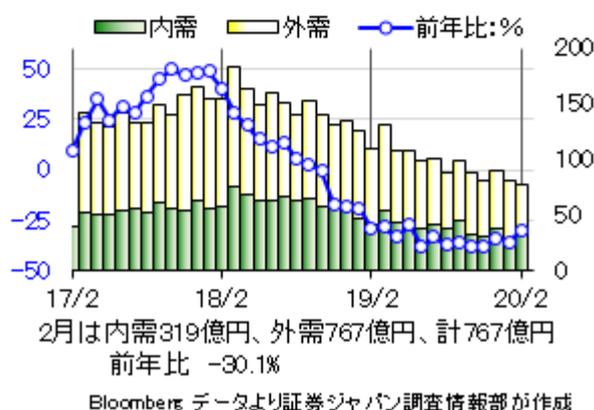
	前回より
4Q GDP 前期比 確報	-1.8% ↓
4Q GDP年率 前期比 確報	-7.1% ↓
4Q GDPデフレーター 前年比 確報	+1.2% ↓
1月 国際収支、経常収支	6123億円 ↑
1月 国際収支、貿易収支	-9851億円 ↓
2月 景気ウォッチャー調査現状	27.4 ↓
2月 景気ウォッチャー調査先行き	24.6 ↓
2月 倒産件数 前年比	+10.7% ↓
2月 マネーストックM2 前年比	+3.0% ↑
2月 工作機械受注 前年比 速報	-30.1% ↑
2月 企業物価指数 前月比	-0.4% ↓
2月 企業物価指数 前年比	+0.8% ↓
2月 都心オフィス空室率	1.49% ↓
2月 都心オフィス平均賃料 前月比	+0.4% ↓
1月 第3次産業活動指数 前月比	+0.8% ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改訂・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】景気ウォッチャー調査 DI



【参考】工作機械受注(十億円、前年比:%)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものでありますが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見直しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内決算>

3月16日(月)

時間未定 エニグモ<3665>、サンバイオ<4592>

【2Q】ブシロド<7803>

【3Q】ツルハHD<3391>

3月17日(火)

時間未定 【3Q】アスクル<2678>、クスリのアオキ<3549>

3月27日(金)

時間未定 【2Q】出前館<2484>

【3Q】ハニーズHLD<2792>

<海外スケジュール・現地時間>

3月16日(月)

中 2月鉱工業生産、小売売上高、

中 2月都市部固定資産投資

米 3月ニューヨーク連銀製造業景況指数

ユーロ圏財務相会合(ブリュッセル)

休場 メキシコ(ベニートファレス誕生日)

3月17日(火)

FOMC(18日まで)

独 3月ZEW景気期待指数

米 2月小売売上高

米 2月鉱工業生産・設備稼働率

米 1月企業在庫

EU財務相理事会(ブリュッセル)

3月18日(水)

FOMC最終日、パウエルFRB議長会見

欧 2月欧州新車販売

米 2月住宅着工件数

米、対EU関税引上げ

(大型民間航空機の追加関税を10%から15%に)

3月19日(木)

米 10~12月期経常収支

米 3月フィラデルフィア連銀製造業景況指数

米 2月景気先行指数

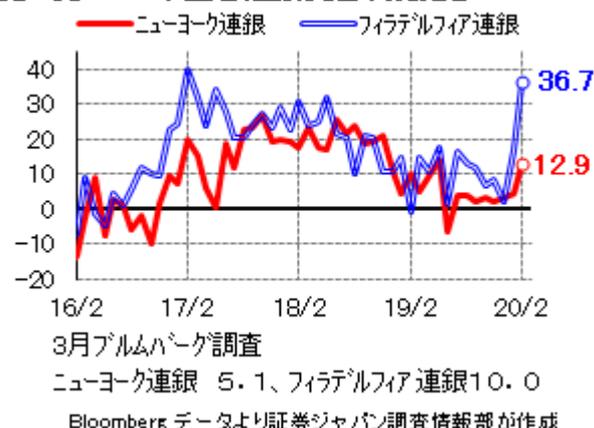
3月20日(金)

独 2月生産者物価

欧 1月ユーロ圏国際収支

米 2月中古住宅販売

【参考】 米国各連銀製造業景況感



【参考】 独ZEW 景気期待指数



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

3月23日(月)

米 2月シカゴ連銀全米活動指数
休場 パキスタン(共和記念日)、
コロンビア(聖ヨセフ祭)

3月24日(火)

欧 3月ユーロ圏PMI
米 2月新築住宅販売
ASEAN財務相・中央銀行総裁会議
(27日まで、ベトナム・クアンニン)

3月25日(水)

独 3月IFO景況感指数
米 2月耐久財受注
休場 インドネシア(ヒンズー教新年)、
ギリシャ(建国記念日)

3月26日(木)

欧 2月ユーロ圏M3
ECB経済報告
米 2月卸売在庫
米 10~12月期GDP確定値
米 10~12月期企業利益
EU首脳会議(27日まで、ブリュッセル)

3月27日(金)

米 2月個人所得・支出、消費支出(PCE)物価

3月29日(日)

欧州が夏時間入り
(英との時差は8時間、仏独伊とは7時間に)

<海外決算>

3月17日(火)

フェデックス

3月19日(木)

アクセンチュア

3月24日(火)

ナイキ

3月25日(水)

マイクロン

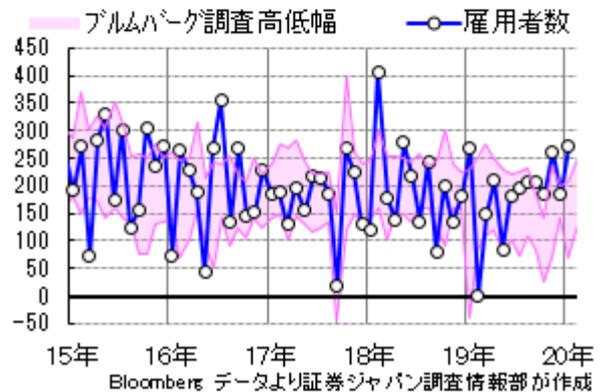
【参考】直近で発表された主な経済指標

		前回より
米	1月 貿易収支	-453億\$ ↑
米	2月 非農業部門雇用者数	+273千人 ↑
米	2月 失業率	3.5% ↓
米	2月 卸売在庫 前月比 確報	-0.4% ↓
米	2月 CPI 前月比	+0.1% -
米	2月 CPI 前年比	+2.3% ↓
米	2月 CPIコア 前月比	+0.2% -
米	2月 PPI 前月比	-0.6% ↓
米	2月 PPI 前年比	+1.3% ↓
米	2月 PPIコア 前月比	-0.3% ↓
米	2月 PPIコア 前年比	+1.4% ↓
欧	4Q GDP 前期比 確報	+0.1% -
欧	4Q GDP 前年比 確報	+1.0% ↑
独	1月 製造業受注 前月比	+5.5% ↑
独	1月 鉱工業生産 前月比	+3.0% ↑
独	1月 鉱工業生産 前年比	-1.3% ↑
中	2月 外貨準備高	3.106兆\$ ↓
中	2月 CPI 前年比	+5.2% ↓
中	2月 PPI 前年比	-0.4% ↓
中	2月 マネーサプライM2 前年比	+8.8% ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改訂・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】米雇用統計

非農業部門雇用者数変化(前月比:千人)



(東 瑞輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入資産の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2020年3月13日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2020年3月13日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。